

# 政策提言シート

氏名

熊坂 義裕



## 現状認識と将来像

<p><b>福島県の現在</b></p> <p>本県は従前から、過疎・中山間地域を中心に人口減少・高齢化が進行していた中で、23.3.11の東日本大震災及び東電福島第1原発事故により、若年者を中心に県外への避難が進み(未だ4万5千人が県外避難中)、避難が長引けば人口減少にさらに拍車がかかる恐れが大である。福島県の将来を支えるべき多くの人材の流出は、復興はもちろんのこと、未来の福島を築いていくうえで大きな損失であり、大変、憂慮すべき事態が続いていると認識している。</p>	
<p><b>現県政に対する現状認識</b></p> <p>3.11の原発事故直後及びその後の県の対応は、行動に遅延と拙速が入り混じり大きな混乱をきたしていたともと思われる。それらが、スピーディによる放射性物質拡散情報の隠蔽ともとれる対応、一旦「安全宣言」を出した後の米の出荷停止、さらには、人命軽視との誤解を与えかねない、他県に対する「民間賃貸住宅借上制度」による福島県民の新規受け入れの停止要請など数多くの不可解な事例となって現れたものと考えている。その原因は、県の基本姿勢として、県勢の早期復興を優先させようとするあまり、県民が本当に期待している「今、県民が何を求めているのか」という様々で切実な思いに寄り添っていなかったことにあると考えている。このような事態は、県のリーダーに、情報の評価能力と判断力、指導力と実行力、そして国等への対外的な主張力のすべてに欠けていたために招来したものと思料せざるを得ない。</p>	
<p><b>目指すべき将来像</b></p> <p>原発事故を風化させることなく、その事実を受け入れながらも県民が力を結集し築きあげる「新しい福島」である。その姿は、再生可能エネルギーを初めとする循環型の卒原発社会である。それは、子どもや高齢者を初め県民誰もが安心して暮らせる県民に優しく安全な福島であり、医療、再生エネルギーさらには廃炉関連の次代をリードする新たな産業が集積する力強く豊かな福島であり、観光と食の魅力に惹かれた人々が集う交流の郷・福島であり、そして効率的な経営と地域特性を活かした農林業が躍動する緑豊かな福島である。</p>	

## 重要政策(優先順位の高い順に3つ)

<p><b>第1優先</b></p>	<p>原発被害対策の総見直し</p>
<p>①放射線を避けて暮らす権利の保障 ②健康被害の抑制対策の充実強化 ③除染等環境回復対策の強化 ④避難者等の生活支援 ⑤被災者の損害賠償訴訟等の積極的支援</p>	
<p><b>第2優先</b></p>	<p>卒原発型社会への転換と持続可能な循環型社会に対応した産業の振興</p>
<p>①原子力発電政策の見直し(国内すべての原発の再稼働に反対する) ②再生可能エネルギー関連産業の誘致 ③農林水産業の再生 ④多様なキャンペーンと全国的規模の会議など多様なコンベンションの誘致による観光産業の振興 ⑤医療関連産業の集積</p>	
<p><b>第3優先</b></p>	<p>少子・高齢社会への対応強化</p>
<p>①子どもを産み育てるための環境整備 ②人材育成と理数科教育の強化 ③最先端医療体制の整備 ④地域包括ケアシステムの確立</p>	

## テーマ①:「産業政策」についての具体策(優先順位の高い順に3つ)

<p><b>第1優先</b></p>	<p>内容: 再生可能エネルギー関連産業の集積                  期限: H.34 数値目標: 再生エネルギー関連工場の立地件数 70~80件                  予算:                  財源: 国庫中心                  手段: 産業技術総合研究所が設置した「福島再生可能エネルギー研究所」を中心に、産学官連携により再生エネルギー関連の様々な技術を開発し、それらを積極的に企業へ移転させることなどにより集積を図る。</p>
<p><b>第2優先</b></p>	<p>内容: 医療関連産業などの製造業及びサービス業の集積・収益力の向上                  期限: H.34 数値目標: 製造品出荷額 現在 5.1兆円 →6兆円                  予算:                  財源: 県単、国庫</p>

手段：医療用ロボットなどの医療機器の製造支援や医薬品の研究開発により企業への技術移転を図る。

<b>第3優先</b>	<p>内容：農林水産業の再生            期限：H.34 数値目標：産出額 現在 1,900億円 →約3,000億円            予算：            財源：県単、国庫            手段：i 農商工連携による6次産業化によるブランド化、高付加価値化や大手食品関連企業との連携により生産量の拡大を図る。 ii 農地中間管理機構の積極的な活用を促し、農地の集約化を図り生産と経営の効率化を図るため経営の協業化や法人化など新たな経営体の育成を推進する。</p>
-------------	--

**テーマ②：「少子・高齢化問題の取り組み」についての具体策（優先順位の高い順に3つ）**

<b>第1優先</b>	<p>内容：子どもを産み育てるための環境整備            期限：H.30 数値目標：保育所待機児童数を0人にすること。            予算：            財源：国庫、県単            手段：i 子ども・子育て新支援制度の適切な運用を図る。 ii 若者の正規雇用促進による安定収入の確保により結婚機運の誘導を図る。</p>
<b>第2優先</b>	<p>内容：地域包括ケアシステムの確立            期限：直ちに実施 数値目標：            予算：            財源：県単、国庫            手段：サービスの不十分な地域に対して県が全面的に支援し、サービスの向上を図る。</p>
<b>第3優先</b>	<p>内容：最先端医療体制の整備            期限： 数値目標：            予算：            財源：県単            手段：医師不足や地域偏在の解消のため、県内外に医師派遣の可能な医療機関を確保し、「医師派遣バンク制度」を構築する。</p>

**上記の2つのテーマ以外の重要課題（優先順位の高い順に3つ）**

<b>第1優先</b>	<p>内容：避難者の生活支援対策            期限：直ちに実施 数値目標：            予算：            財源：            手段：応急仮設住宅等における災害関連死の防止のために、①避難者の心身のケアのために医療関係者が定期的に訪問し、相談・診断・治療を行う医療巡回制度を創設する。また、②災害救助法上、現在は認められていない応急仮設住宅等の転居を被害者の実情（転勤、分離していた世帯の同居等）に応じて認めるよう、国に対して運用や法改正等を求める。</p>
<b>第2優先</b>	<p>内容：国内のすべての原発の再稼働停止            期限：直ちに実施 数値目標：            予算：            財源：            手段：原発事故により苛酷な被害を受け苦しみ続ける福島県だからこそ、脱原発社会を目指すべきであり、そのことを主張すべき責務がある。このため、①国内のすべての原発の再稼働の停止を国、事業者に対して求めていく。また、②本県に隣接する新潟県柏崎、宮城県女川、茨城県東海の各原発で仮に事故が発生した場合には、本県にも重大な被害が及ぶことが予想されることから、それらの再稼働に必要な同意の範囲を、立地自治体のみでなく隣接自治体にも拡大するよう、原子力安全協定の見直しを国、事業者に対して求めていく。</p>
<b>第3優先</b>	<p>内容：魅力ある福島の創造            期限：直ちに実施 数値目標：            予算：            財源：            手段：①観光交流人口の拡大により地域活性化を図る。 ②地域住民の地域づくり活動を支援し、地域の絆とコミュニティの再構築を進める。</p>